

円で、合計の総額は230億4,700万円です。

問 19年度で財調積立も約54億円となるが、財政運営上の積立額はどの程度必要と考えているか。また、積立金の運用と利率は

答 運転資金に係る分、突発の災害等に対応できる額、30億円程度は今後も確保したいと考えており、他は工業団地造成に係る財源予定です。利率は0.18%です。

問 市内企業の移転に関する工業用地の基本計画と池新田工業用地造成事業の全体計画・排水計画は

答 面積は8.5ヘクタールで総事業費17億6,000万円を予定、造成工事は、22、23年度で計画をしています。

池新田事業は12.7ヘクタールを8年計画で、総事業費は約25億円を予定しており、造成の基本

はオーダーメイド方式で考えています。排水計画は、工場敷地全体を盛土

しますので、排水受益・排水量等を調査します。

問 オーダーメイドでは、誘致が進まないと思うが、工期の短縮と用地の先行取得は

答 企業から申込があつて着手するので長くなりません。迅速に対応するため先行取得を研究してまいります。

曾根 宏 議員

問 退職予定者と資金について

答 団塊の世代に当たる昭和22年、24年生まれの方がこれから退職を迎えるわけですが、御前崎市においても今後5年間にわたり退職者のピークかと思えます。そこで、当市では何名くらいか、退職されるのか。また、退職手当に備える基金は

積立されているのか

はオーダーメイド方式で考えています。排水計画は、工場敷地全体を盛土

しますので、排水受益・排水量等を調査します。

問 オーダーメイドでは、誘致が進まないと思うが、工期の短縮と用地の先行取得は

答 企業から申込があつて着手するので長くなりません。迅速に対応するため先行取得を研究してまいります。

問 退職予定者と資金について

答 団塊の世代に当たる昭和22年、24年生まれの方がこれから退職を迎えるわけですが、御前崎市においても今後5年間にわたり退職者のピークかと思えます。そこで、当市では何名くらいか、退職されるのか。また、退職手当に備える基金は

積立されているのか

に13%、15年度に14%、18年度に15%と徐々にアップしております。同組合担当者からは「団塊世代の退職増を加味し、昨年4月に負担率をアップしたので問題はなく、シミュレーションでは10数年後も大丈夫との試算が出ています」との回答も

いただいたとおりです。このようなことから、今後、負担金の増額等財政的措置は必要になってきますが、御指摘のような基金取り崩しなど財源確保の問題は、発生しないと考えます。

19年度3月末の団塊世代者は2人、20年3月末に定年退職を迎えるであろう人は12人、その後は10人、9人、13人と大体2桁の数字で推移するのではないかと予想しております。

13%、15年度に14%、18年度に15%と徐々にアップしております。同組合担当者からは「団塊世代の退職増を加味し、昨年4月に負担率をアップしたので問題はなく、シミュレーションでは10数年後も大丈夫との試算が出ています」との回答も

いただいたとおりです。このようなことから、今後、負担金の増額等財政的措置は必要になってきますが、御指摘のような基金取り崩しなど財源確保の問題は、発生しないと考えます。

19年度3月末の団塊世代者は2人、20年3月末に定年退職を迎えるであろう人は12人、その後は10人、9人、13人と大体2桁の数字で推移するのではないかと予想しております。

13%、15年度に14%、18年度に15%と徐々にアップしております。同組合担当者からは「団塊世代の退職増を加味し、昨年4月に負担率をアップしたので問題はなく、シミュレーションでは10数年後も大丈夫との試算が出ています」との回答も

れ、主要な内容として人事評価とメンタルヘルスと聞いています。詳しい説明と研修成果を組織や市民にどんな形で活かしていくのか

答 これまで見られてきた年功序列型、ぬるま湯的と批判されてきた人事管理を「職員の能力と業績に応じた」ものに転換します。また、評価者である管理職職員には妥当性、納得性の高い評価のあり方も習得させます。行政サービスの質向上にはより高い能力や意欲を持った職員の育成が必要です。

メンタルヘルスについては行政改革の推進や、市民ニーズの多様化により職員にもより重い責任、仕事への強い意欲が求められるようになってきました。職場環境の変化により「心の健康問題」を持つ職員が増加しています。全職員を対象に「ストレスチェック」を行い

早期発見、早期対応に努

め

杉浦謙一 議員

問 荒廃農地再生対策事業について、4つの点について

①新規事業を推進する考えは

②総事業費と補助率は

③何を栽培し開発するか

④今後の事業拡大は

答 増加の一途をたどる荒廃農地を放置することは取り返しのつかないことになり、行政の責務として、その発生防止、解消対策は、現状から見て困難ではありますが、何らかの対策を講じて後世に引き継ぐことが必要です。現段階での総事業費はお示しできませんが、事業化が明確になったものから、事業費が固まつてくるものと考えます。

現在、企画調整、農林水産、商工観光、福祉、教育など庁内横断的に考